

文化財保存修復国際情報データベース化に関する研究 (③セ07-09-4/5)

世界各地の文化財及びその保存修復に関する情報を収集・整理し、調査研究に活用するとともに、関連分野の専門家に対して効果的に発信していくことを目的にデータベースを作成する。

また、文化遺産国際協力センターでこれまでに実施してきた事業の成果をデータベース化して公開する。

1 情報の収集とデータベース化

目 的

世界各地、特に現在文化遺産国際協力センターで対象としている地域の遺跡を中心にデータベースを作成する。名称、種類、年代、所在地などの基礎的な属性情報のほか、保存修復履歴やその際の国際協力の有無といった付帯的な情報、さらに法令や保存管理計画などの関連の文献、写真や実測図、地図、衛星画像など総合的に情報を収集する。

成 果

平成13年度から収集を行っている世界各国の文化財保護に関連する法令について、引き続き法令を収集するとともに、日本の文化財保護法で用いられている分類を手がかりとして、昨年度に引き続き各国の法令が対象とする文化財による分類を行い、データベース化を実施している。

2 情報の発信

目 的

文化財保存修復や国際協力事業に携わっている専門家を対象に、文化遺産国際協力センターが行っている調査研究などの事業に関する成果を公開する。

成 果

これまでに和訳した世界各国の文化財保護に関連した法令の条文についてPDF化を行い、ウェブサイトにて公開している。印刷物としては、まず、平成19年度に中央アジア5カ国を招いて「アジア文化遺産国際会議」を開催したタジキスタン、キルギス、トルクメニスタンの法令についてロシア語から和訳し、「文化財保護関連法令シリーズ[6]-[8]」として印刷・出版した。また、文化財保護制度が整備され、当センターでも2003（平成15）年以來比較研究を行っているフランスについて、「文化財法典」を和訳し、そのうち前半部分を「文化財保護関連法令シリーズ[9-a1]」として出版した。さらに、昨年度出版した日本の文化財保護法の条文・判例および英訳冊子について、若干の改訂を行うとともに増刷した。なお、法令の翻訳にあたっては、あえて原語に忠実に説明的な直訳を心がけることで、日本語の類似の制度などとの混同を避ける工夫を図っている。

このほか、平成2年度～12年度の「アジア文化財保存セミナー」報告書をPDF化した。さらに、文化遺産国際協力センターのウェブサイトで、最新の出版物の目次やプレスリリース等を掲載することで、研究成果を公開している。

研究組織

○二神葉子、清水真一、岡田健、山内和也、友田正彦、朽津信明（以上、文化遺産国際協力センター）、今井健一郎（客員研究員）